



## 2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東  
 コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6895-6196  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 2021年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( 決算説明動画配信予定 )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年9月期の業績 (2020年9月1日～2021年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	9,034	—	3,451	—	3,475	—	2,395	—
2020年8月期	6,916	36.2	2,981	58.0	2,983	57.9	2,202	64.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	125.33	124.68	29.6	34.7	38.2
2020年8月期	115.29	114.72	36.0	38.6	43.1

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

(注) 2021年9月期は決算期変更により13ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	10,958	9,077	82.8	474.41
2020年8月期	9,045	7,091	78.3	370.98

(参考) 自己資本 2021年9月期 9,073百万円 2020年8月期 7,087百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,500	△400	△404	8,567
2020年8月期	2,888	△133	△277	7,871

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	24.00	24.00	458	20.8	7.5
2021年9月期	—	0.00	—	32.00	32.00	612	25.5	7.6
2022年9月期 (予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		25.2	

## 3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,625	—	2,138	—	2,138	—	1,391	—	72.73
通期	11,208	—	4,210	—	4,211	—	2,729	—	142.70

※決算期変更の経過期間となる2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	19,354,200 株	2020年8月期	19,354,200 株
2021年9月期	228,021 株	2020年8月期	250,183 株
2021年9月期	19,115,608 株	2020年8月期	19,104,095 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法について）

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、決算説明会に代えて、決算説明動画（録画）を当社ウェブサイト（<https://www.strike.co.jp/ir/>）にて配信する予定です。配信開始は、2021年11月2日（火）15時を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、当事業年度は13ヶ月の変則決算となっております。このため、前事業年度との比較は行っておりませんが、参考情報として前事業年度12ヶ月の実績値を記載しております。

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が長期化しました。日本政府の経済対策により一時持ち直しの動きも見られましたが、変異株の発生による感染症の再拡大により、度重なる緊急事態宣言の発出に見舞われました。感染拡大の防止策としてワクチン接種が進展していますが、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、中長期的に拡大傾向にあります。「2021年版中小企業白書」によると、2020年に休業・解散した4万9千社のうち約6割の企業は、直前期の決算が黒字であり、後継者不在を理由に貴重な経営資源を散逸させないために、次世代の意欲ある経営者に事業を引き継ぐ取組が重要となっています。加えて、中小企業の規模拡大による生産性向上の実現や、他者の経営資源を引き継ぐ形での創業を促すため、中小企業庁は2021年4月に「中小M&A推進計画」を策定し、官民で中小企業のM&Aを推進するための取組を示しています。中小企業の経営課題の解決策としてM&Aは、今後ますます活用されると考えております。

上記の環境下において、当社は新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、WEBセミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。

このような取り組みにより緊急事態宣言下においても、活発な営業活動を展開いたしました。しかしながら、コロナ禍が長期化することで業績に影響を受ける中小企業が拡大傾向にあり、M&Aでの交渉にも影響が現れ、条件交渉の長期化や相手先探索が長期化する案件が小型案件を中心に発生しました。また、感染拡大前に受託した案件を中心に希望条件での譲渡が困難となり、譲渡を取りやめるケースが当初の想定以上に発生しました。一方で、大型案件は業績影響がありながらも順調に進展した案件が多く、結果として案件単価が上昇しました。

営業面におきましては、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当事業年度においてM&Aコンサルタントを44名増員しました。従業員の増加に伴い2021年5月に本社オフィスを移転いたしました。

この結果、当事業年度における成約組数(※1)は151組(前事業年度134組)、成約件数(※2)は290件(前事業年度262件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、17組(前事業年度16組)となりました。新規受託(※3)は518件(前事業年度340件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、成約単価の上昇と成約件数が増加したことにより、売上高は9,034百万円(前事業年度6,916百万円)となりました。売上原価は、売上に伴うインセンティブ給与やM&Aコンサルタントの増員により人件費2,275百万円の計上と案件にかかる紹介料841百万円の計上により、3,309百万円(前事業年度2,398百万円)、販売費及び一般管理費は、給与及び役員報酬等の人件費969百万円の計上や地代家賃328百万円の計上により、2,273百万円(前事業年度1,536百万円)となった結果、営業利益は3,451百万円(前事業年度2,981百万円)となりました。これらの結果を受け経常利益は、3,475百万円(前事業年度2,983百万円)となりました。また、投資有価証券を売却し、特別利益として投資有価証券売却益を4百万円計上した一方、特別損失として投資有価証券売却損を69百万円計上した結果、当期純利益は2,395百万円(前事業年度2,202百万円)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の当事業年度の実績と当初計画は次の通りとなります。

	2021年9月期 (実績)	2021年9月期 (目標)	2021年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	151	191	79.1
成約件数(件)	290	375	77.3
受託案件(件)	518	482	107.5
売上高(百万円)	9,034	8,368	108.0

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ1,770百万円増加し、9,981百万円となりました。これは主として売掛金が887百万円、現金及び預金が695百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ142百万円増加し、977百万円となりました。これは主として、敷金が98百万円減少したものの、建物が149百万円、工具、器具及び備品が65百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、1,881百万円となりました。これは主として買掛金が76百万円増加したものの、未払法人税等が152百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ1,986百万円増加し、9,077百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が配当により458百万円減少したものの、当期純利益により2,395百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,567百万円と前事業年度末と比べ695百万円の増加となりました。主な増減要因は、下記のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,500百万円(前事業年度は2,888百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,192百万円、売上債権の増加が887百万円あったものの、税引前当期純利益を3,410百万円計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は400百万円(前事業年度は133百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が278百万円、敷金及び保証金の差入による支出が51百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は404百万円(前事業年度は277百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入が54百万円あったものの、配当金の支払額が458百万円あったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しについては、提案活動をより一層展開するとともに、受託案件に対する組織対応力の強化を図ります。2021年10月にM&Aコンサルタントの組織再編を行うとともに、チーム制を導入することで受託案件に組織的に対応し、案件の成約数および成約効率の向上を図ります。積極的な広告宣伝活動及びWEBセミナーの開催から新規受託を強化するとともに、買収を希望する企業に代わって譲渡希望企業の探索を行う「プレマーケティングサービス」の提供を拡充し、買収希望企業との関係強化を図ります。

さらに、事業の拡大に向けて、優秀なコンサルタントの増員を推進するとともに、社内研修を充実させ、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有、案件受託・成約に至ったノウハウの共有を通じ、人材の育成を図り、成約に繋げてまいります。

当社は2022年7月で創業25周年を迎えます。今後の更なる成長のため、積極的な投資を継続していきます。広告やWEBセミナー等の営業活動の強化やコンサルタントの積極採用を行うことを想定しております。

そこで、次期の業績予想としましては、売上高11,208百万円、営業利益4,210百万円、経常利益4,211百万円、当期純利益2,729百万円を見込んでおります。

次期の業績予想にあたり、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的であると予想しております。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,871,870	8,567,428
売掛金	293,725	1,181,143
前払費用	47,640	88,094
その他	4,427	156,479
貸倒引当金	△6,235	△11,559
流動資産合計	8,211,428	9,981,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,219	253,956
減価償却累計額	△29,944	△26,438
建物(純額)	78,274	227,518
工具、器具及び備品	72,707	148,799
減価償却累計額	△34,863	△45,567
工具、器具及び備品(純額)	37,844	103,231
建設仮勘定	—	4,541
有形固定資産合計	116,118	335,291
無形固定資産		
ソフトウェア	5,184	4,229
無形固定資産合計	5,184	4,229
投資その他の資産		
投資有価証券	127,536	89,198
長期前払費用	—	33,699
繰延税金資産	100,547	128,629
その他	485,085	386,331
投資その他の資産合計	713,168	637,858
固定資産合計	834,471	977,379
資産合計	9,045,900	10,958,966

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,882	186,890
未払金	700,882	777,324
未払費用	15,155	—
未払法人税等	793,203	640,693
預り金	14,700	110,238
その他	320,045	166,784
流動負債合計	1,954,870	1,881,930
負債合計	1,954,870	1,881,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金		
資本準備金	801,491	801,491
その他資本剰余金	—	8,885
資本剰余金合計	801,491	810,377
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,974,078	7,911,295
利益剰余金合計	5,974,078	7,911,295
自己株式	△519,312	△473,397
株主資本合計	7,079,998	9,072,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,122	1,544
評価・換算差額等合計	7,122	1,544
新株予約権	3,909	3,474
純資産合計	7,091,030	9,077,036
負債純資産合計	9,045,900	10,958,966



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,916,705	9,034,500
売上原価	2,398,648	3,309,298
売上総利益	4,518,056	5,725,201
販売費及び一般管理費	1,536,634	2,273,946
営業利益	2,981,421	3,451,255
営業外収益		
受取利息	168	3,397
受取配当金	1,870	400
受取損害賠償金	—	20,400
その他	33	185
営業外収益合計	2,072	24,383
経常利益	2,983,494	3,475,638
特別利益		
投資有価証券売却益	225,000	4,000
新株予約権戻入益	194	36
特別利益合計	225,194	4,036
特別損失		
投資有価証券評価損	36,598	69,264
特別損失合計	36,598	69,264
税引前当期純利益	3,172,090	3,410,409
法人税、住民税及び事業税	1,025,720	1,040,315
法人税等調整額	△56,212	△25,620
法人税等合計	969,508	1,014,695
当期純利益	2,202,581	2,395,713

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	823,741	801,491	—	801,491	4,048,506	4,048,506	△518,618	5,155,122
当期変動額								
剰余金の配当					△277,010	△277,010		△277,010
当期純利益					2,202,581	2,202,581		2,202,581
自己株式の取得							△694	△694
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,925,571	1,925,571	△694	1,924,876
当期末残高	823,741	801,491	—	801,491	5,974,078	5,974,078	△519,312	7,079,998

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,955	2,955	4,104	5,162,181
当期変動額				
剰余金の配当				△277,010
当期純利益				2,202,581
自己株式の取得				△694
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,166	4,166	△194	3,972
当期変動額合計	4,166	4,166	△194	1,928,848
当期末残高	7,122	7,122	3,909	7,091,030

当事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	823,741	801,491	—	801,491	5,974,078	5,974,078	△519,312	7,079,998
当期変動額								
剰余金の配当					△458,496	△458,496		△458,496
当期純利益					2,395,713	2,395,713		2,395,713
自己株式の取得							△165	△165
自己株式の処分			8,885	8,885			46,081	54,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	8,885	8,885	1,937,217	1,937,217	45,915	1,992,019
当期末残高	823,741	801,491	8,885	810,377	7,911,295	7,911,295	△473,397	9,072,017

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,122	7,122	3,909	7,091,030
当期変動額				
剰余金の配当				△458,496
当期純利益				2,395,713
自己株式の取得				△165
自己株式の処分				54,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△5,578	△5,578	△435	△6,013
当期変動額合計	△5,578	△5,578	△435	1,986,005
当期末残高	1,544	1,544	3,474	9,077,036

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,172,090	3,410,409
減価償却費	34,956	63,416
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,598	69,264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225,000	△4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,219	5,324
受取利息及び受取配当金	△2,038	△3,797
受取損害賠償金	—	△20,400
売上債権の増減額 (△は増加)	209,136	△887,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,399	76,007
未払金の増減額 (△は減少)	114,046	73,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	163,123	△119,048
その他	△6,257	8,071
小計	3,505,273	2,671,554
利息及び配当金の受取額	2,038	573
損害賠償金の受取額	—	20,400
法人税等の支払額	△618,323	△1,192,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888,988	1,500,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,911	△278,313
無形固定資産の取得による支出	△5,548	△600
投資有価証券の取得による支出	—	△49,966
投資有価証券の売却による収入	230,000	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△301,725	△51,877
敷金及び保証金の回収による収入	3,409	—
その他	△2,340	△34,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,116	△400,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△694	△165
自己株式の処分による収入	—	54,567
配当金の支払額	△276,887	△458,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,582	△404,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,478,290	695,557
現金及び現金同等物の期首残高	5,393,580	7,871,870
現金及び現金同等物の期末残高	7,871,870	8,567,428

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&amp;A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	370.98円	474.41円
1株当たり当期純利益	115.29円	125.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.72円	124.68円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,202,581	2,395,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,202,581	2,395,713
普通株式の期中平均株式数(株)	19,104,095	19,115,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,924	98,816
(うち新株予約権)(株)	(94,924)	(98,816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。